

中国の全日制専門職大学院のあり方について

—大学生の進路選択の視点から—

生涯学習基盤経営コース 満 都 拉

Full-time professional graduate schools in China:
From the viewpoint of the career choices of college students

MAN DU LA

In this paper, I point out the characteristics of full-time professional graduate schools in China by showing the institutional mechanisms for such schools that have been implemented in China since 2009. I also suggest the directions these schools should take in future from the viewpoint of the career choices of college students.

目 次

はじめに

- 1 全日制専門職大学院の制度的仕組み
 - A 試験選抜制度
 - B 指導体制と養成方式・学費制度
 - C 修了要件及び学位制度
- 2 全日制専門職大学院の問題点及び性質
 - A 全日制専門職大学院の問題点
 - B 現行の全日制専門職大学院の性質
- 3 今後の全日制専門職大学院のあり方
 - A 若者が直面する社会現状
 - B 今後の全日制専門職大学院のあり方—大学生の進路選択の視点から

終わりに

参考・引用文献

はじめに

2009年に、中華人民共和国教育部（以下「教育部」と略す）は以下の二つの社会的背景を受け、全日制専門職大学院という新たな大学院制度を打ち出した¹⁾。一つは、近年、就職を念頭に置いた大学院修士課程への進学希望者が急増していることである。教育部によれば、2012年の修士課程進学志願者²⁾は165.6万人であり、2000年の39.2万人に比べると、130万人以上も増加している³⁾。そして実際の修士課程進学者も増加し、2000年の10.3万人から2012年の51.6万人に達しており、過去最高となっている。つまり、今日の中国で

は、一種の大学院進学ブームが起きているといっただけであろう。しかし、こうした修士課程への進学者の急増と対照的なのが博士課程への進学者が伸び悩んでいることである。ここ十数年の博士課程進学者を概観すると、2000年の2.23万人が、10年後の2010年になっても6.38万人⁴⁾程度であり、ほんの少ししか増加していないことが分かる。つまり、大学院修士課程進学希望者の大多数は、学術研究の道を歩むという進学志向を持っていないといえる。では、彼らはいかなる進学志向を持って大学院進学を望んでいるのか。

もう一つは、高度な専門的知識や能力を有する人材への社会的要望が急速に高まったことである。それはとりわけ従来の大学院制度のもとで養成された人材に対する、学術研究能力が備わっていないうえ、専門的な知識や能力も欠けており、一人前の職業人として活躍できないという批判的声の高まりに象徴される。中国の従来の大学院制度は研究系大学院と専門職大学院（非全日制）の2系統から構成されていて、前者は学術研究に専念する人材育成に取り組み、後者は1年から3年の職歴を持つ社会人の再教育に重みを置いていた。つまり、新規大学院修了者に必要とされる実践能力や専門的な能力の育成は上述の二つの大学院制度のどちらにも確実に組み込まれていなかったのである。大学院修士課程修了者が有する専門的な能力については、一般的には学部卒者より高いことが求められるが、実際にはそれほど期待できるものではなかったものであり、産業構造の変化につれて、その側面がより厳しく問われるようになったといえる。

こうした2つの社会状況を受け、2009年より全日制専門職大学院制度が実施された。実施初年度の2009年に、全日制専門職大学院は新規大学卒業者を対象に5万人の募集枠を打ち出した。これにより職歴を持たない新卒の大学生は、それまでの研究系大学院のみに応募できることから専門職大学院にも応募できるようになった。新卒大学生を募集対象とするこの専門職大学院は全日制であり、この点においては1年から3年間の職歴を持つ社会人を対象とする従来の専門職大学院と大きく異なるのである。

全日制専門職大学院は実施されてからわずか3年目であり、それに関する調査研究はそれほど充実していないものの、いくつかの視点に分けられて進行している。張・陳(2011)は、2010年の6月から7月に、全国36カ所の全日制専門職大学院の1682名の大学院生を対象に質問紙アンケート調査を行った結果、大学院生は全日制専門職大学院に対する評価がそれほど高くないことと、全日制専門職大学院の養成課程がその目標を示していないことを明らかにすることができた。そして分析結果を踏まえ、全日制専門職大学院と研究系大学院との区別を明確化するなど企業との連携を強める提言を示した⁵⁾。馬・趙・李ら(2011)は全日制専門職大学院が直面している問題を取り上げたくうえで、アメリカの専門職大学院が設置された経緯を参考に、中国における全日制専門職大学院の実施について追跡調査を行うことの必要性和、職業人育成、先進国の事例の参考、自国の全日制専門職大学院の特色を作り出すことなどの視点を示した⁶⁾。高(2011)は全日制専門職大学院の特徴、研究系大学院との相違点を述べ、現行の全日制専門職大学院の問題点を取り上げることによって、職場、各専門的領域との連携を促すべきという視点を示した⁷⁾。

上述のように先行研究のほとんどは全日制専門職大学院の特徴や研究系大学院との相違点などを取り上げることや、その実施方針として職業人の育成と職場、企業、生産との連携を強め、大学院生の職業生活における専門的能力の育成に力を注ぐべきという考えを示すものであり、全日制専門職大学院の制度的仕組みを論じるものがあまり見当たらない。

盛山(1995)は「制度とは人々の主観的な意味世界に究極の根拠を置く理念的実在である」と指摘しており⁸⁾、ギデンズは社会を定義しようとして「諸制度の集合」という言葉を使っている⁹⁾。またジンメルは個人と社会の関係性について「人間の性質にしる、行為にしる、すべては社会の内部に、社会に規定され

て、社会生活の一部として現れている」と指摘している¹⁰⁾。つまり個人は、諸制度の集合体となる社会に置かれて、その内部に存在し、そこで一つひとつの制度を認識し、こうした認識が制度の成り立つ前提となっているといえる。こうした個人、制度、社会といった三つの要素の相互的関連性から、制度とは完全に社会と対等的なものであるがゆえに個人が制度の内部にあり、それに規定され、それとともに生存しているといえよう。全日制専門職大学院及びそのあり方を論じるにも、その制度的仕組みを明らかにする必要があると考えられる。

本稿は2009年より中国で実施された全日制専門職大学院の制度的仕組みを明確に示すことによって、その性質を指摘し、さらに大学生の進路選択の視点から今後のそれが持つべき姿について提言するものである。なお、概念上の混乱を防ぐため、本稿では全日制で学術研究型の人材育成の養成体制を「研究系大学院」、2009年より実施され、新卒者を主な募集対象とする養成体制を「全日制専門職大学院」、従来の職歴を持つ社会人を募集対象とする専門職大学院(非全日制)を「専門職大学院」とし、本稿に限って上記の用語を用いることとする¹¹⁾。

1 全日制専門職大学院の制度的仕組み

中国において、大学院制度が正式に発足したのは新中国成立後の1960年代初頭である。当初、鄧小平が先頭に立ち、建国以来の高等教育の反省点を示し、大学院教育の不足に言及した。そして「教育部直轄高等教育に関する臨時事業条例(草案)」¹²⁾を制定し、大学院教育を高等教育の重要な一環と正式に位置付けたのである。しかし1966年に文化大革命が発動され、大学と大学院教育は10年以上も中断された。1976年に文化大革命が終息し、高等教育が再開され、1978年に大学院教育も回復された。1986年に大学院教育について、現代化に向かい・世界に向かい・未来に向かい発展すべきという政策方針が打ち出され、これにより中国における研究系大学院が正式な発展の軌道に踏み出したのである¹³⁾。

一方、専門職大学院制度が打ち出されたのは1991年である。その背景となるのは一連の経済的な改革政策である。1978年に改革開放政策が実施され、1980年に沿岸部における経済特区が設立され、1982年に「計画経済を主とし、市場調整を従とする」方針が打ち出された。そしてこれらを転機に計画経済体制から市場

経済体制への全面的な移行が行われた。そこで、商品経済のもとでの自由競争の経済メカニズムも一気に取り入れられ、それに伴い、経済の各領域や社会の各分野において専門的知識や能力を有する職業人への需要が日に日に高まってきた。こうした社会背景のもとで、1989年に、国家教育委員会からアメリカのMBA教育に関する調査報告があり、専門職大学院の議論が行われた。そして、1991年に国务院学位委員会により、経済と社会の発展に従い高度の専門的知識・能力を有する人材育成プロジェクトが打ち出され、全国9か所でMBA教育が試行された。これが中国初の専門職学位の教育であり、現行の専門職大学院の基本となる形態であった。

上述のように、2009年まで中国における大学院制度は研究系大学院と専門職大学院の2系統で行われてきた。2009年より全日制専門職大学院制度が実施され、それ以後3系統となったのである。2009年前後の大学院制度の変化を図で示すと下記のとおりである(図1参照)。

以下、全日制専門職大学院の制度的仕組みをその試験選抜制度や、指導体制・養成方式・学費制度、修了要件・学位制度の三つの側面から述べて行く。

A 試験選抜制度

1. 試験制度

全日制専門職大学院の試験制度には主に全国統一筆記試験と、各大学における面接試験の2段階が含まれる。

a 全国統一筆記試験と二つの合格基準

全国統一筆記試験(以下「筆記試験」と略す)とは、教育部大学院入試委員会より出題され、全国統一に実施し、問題紙の回答が同委員会の監督のもとで各省・自治区・市レベルの高等教育機構の大学院募集委員会により評価・審査される、という大学院進学における一次試験である。筆記試験の実施時期は毎年1月の上

旬であり、結果発表が2月下旬である。

受験科目には一般的に思想政治理論、外国語、専門科目Ⅰと専門科目Ⅱの4科目が定められており、それぞれ100点、100点、150点と150点で、合計500点を満点とする。筆記試験は全国統一に行われるため、受験生は一つの大学のみ志望できるのである。

筆記試験に合格するかどうかは、大学院入試の国家基準によるのである。大学院入試の国家基準とは、教育部の大学院入試センター及び大学院学位教育委員会が定め、3月末に正式に発表する一つの合格基準であり、面接に進み、大学院進学を達成するにはこれに合格しなければならない。筆記試験の国家基準に合格していない受験生は大学院進学落選となるが、合格した受験生は一先ず面接の機会を得る。

一方、筆記試験に合格した学生が志望校での面接機会を得られるかどうかは、志望校の面接基準に達しているかどうかによるのである。志望校の面接基準とは大学院進学のもう一つの合格基準であり、それに達した者は志望校で面接を受けることになるが、達していない者は調整移動制度を利用することになる。

b 調整移動制度

調整移動制度とは、筆記試験及び各大学において行われる面接試験とは異なるもう一つの選抜制度である。調整移動制度は1985年に教育部によって実施され、主に地域間の大学院生数の調整としての機能を果たしてきた¹⁴⁾。具体的に、調整移動制度を利用して、全国統一筆記試験に合格したものの、志望した大学の面接基準に達していない受験生は志望校を変更し、変更先の大学で面接の資格を獲得することが可能となる。具体的な手順は以下のとおりである。大学側は、大学のホームページに関連分野の調整移動受け入れ定員枠を発表する。それを参考に受験生側は調整移動の申し込み手続きを行う。そして、大学側によって調整移動が審査される。認められた場合は受け入れ先の大学で二次試験を受ける。なお、調整移動のすべての手続きは、調整移動を申請する受験生側と、調整移動を受け入れる大学側との間でインターネットでの直接のやりとりにより行われることが規定されている。調整移動は2校までと規定されており、一般的に30%前後の認定率となっている。

調整移動制度が実施されることによって、筆記試験で大学院入試の国家基準に達したが、志望校の面接基準に達していない受験生は大学を変更することでもう一度チャンスが与えられるのであり、この意味において社会的評価の高いシステムと見なされている。しか

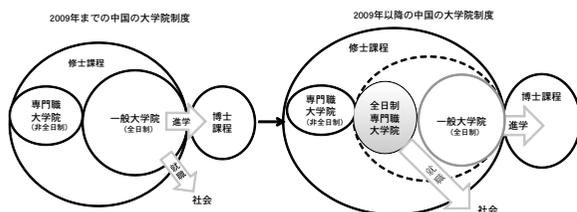


図1 2009年前後の大学院制度の変化

注1 教育部公式サイト大学院制度関連情報を基づき筆者が作成したものの。

しその反面、調整移動の手続きはすべてネット上で行われることが規定され、各大学の面接基準が発表された直後に申請手続きを行わなければならないのである。しかも一旦提出した調整移動の申請書は48時間以内変更することができず、次の希望先に書類を提出するには48時間後となる。つまり一度目の調整移動がうまく受け入れてもらえなかった場合は次の調整移動の受け入れ先を調べ、申請することになるため、受け入れられる確率がかかなり低くなる。このようにごく限られた時間内に申請手続きを進めなければならないため、慎重に考えたり、先生や先輩、家族と相談したりすることがほぼ不可能な状態である。その上、調整移動受け入れ枠を設けていない大学が少なくなく、受験生にとって調整移動を申請できる先が限られてあるのも実情である。

調整移動の受け入れ先で面接の機会を得た受験生は次の段階の面接に向かうが、受け入れ先を確保できなかった受験生は大学院進学落選となる。

c 面接試験

面接試験は教育部が定めた関連方針のもとで、各大学や研究所（大学院相当）において行われる大学院進学の選抜のもう一環である。時期は概ね筆記試験の結果が発表され、さらに調整移動の手続きなどが終わった4月中に行われる。面接試験は、主に受験生の専門能力及びその潜在性、創造力、思考能力、総合的な資質等に関する審査を行うことが規定されており、大学によって筆記試験を加える場合もある。英語など外国語による質疑応答が設けられるのが一般的である。面接試験に合格した学生は大学院に進学できるが、不合格となった学生は大学院進学落選となる。

2. 大学院推薦入学制度¹⁵⁾

大学院推薦入学制度とは教育部の一定の規定に基づき、各大学において推薦入学の監督組織が設置され、そのもとで実施される、もう一つの大学院進学の選抜制度である。

大学院推薦入学は本人による申請が必要とされ、本人の希望により、出身大学への推薦入学と他大学への推薦入学の二つが含まれている。推薦入学制度を利用して大学院進学を希望するには、本人の申請書と、本人の自己推薦書、指導教官の推薦書、成績証明書、所属の学生関係事務の試験免除の証明書、業績及び奨励証書、学部卒業論文の写し、英語及びその他の外国語の証書などの8種類の書類が必須とされている。出身大学の推薦入学は毎年9月中に行われるが、他大学へ

の推薦入学を希望する場合は7月の時点から希望先との連絡等々を進めることが一般的である。大学院推薦入学の比率は大学によって大きく異なるが、一般的には他大学より出身大学への推薦入学の確率が高いと言われている。

上述した大学院進学の筆記試験、調整移動、面接試験と推薦入学のプロセスをまとめると以下となる（図2参照）。

B 指導体制と養成方式・学費制度

全日制専門職大学院教育は、名称のとおり全日制であり、大学における主と副の複数指導教員制のもとで実施されている。そのうち、主指導教員を担当するのは大学の教授であり、主に学術理論知識の教授や修士論文の指導を行うのである。一方、副指導教員を担当するのは企業や政府など社会団体のマネージャーや管理職の者であり、主に学生の社会的即戦力と実践能力などの育成を中心に関わることとなっている。

2009年の時点では全日制専門職大学院の養成方式はほぼ全員が私費であり、しかも奨学金制度が当てはまらなかったが、2010年より全日制専門職大学院の養成方式も研究系大学院と同様に国費、委託養成、私費の三つの種類で実施することが規定された。

全日制専門職大学院の学費は、大学や専門分野によって大きく異なっている。例えばMBAなど人気のある専攻分野の場合は十数万元から数十万元まで高額となっており、工学の場合は三万から四万程度である。なお、ほとんどの分野は年間8,000元（日本円で約12万円に相当する・筆者注。2012年8月現在の為替参照、以下同様）と定められている。

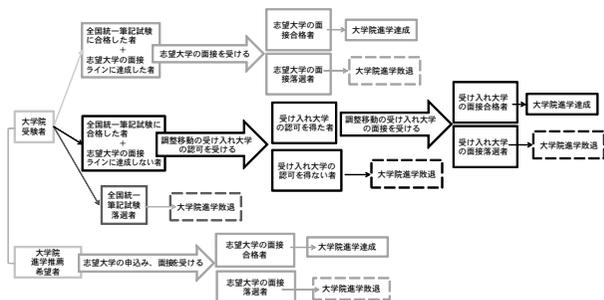


図2 大学院進学プロセスの一覧図

注2 教育部公式サイト大学院進学に関する試験選別制度及びその他関連情報に基づき筆者が作成したものである。

C 修了要件及び学位制度

全日制専門職大学院の修業年限は一般的に2年と定められているが、専攻分野によって2年半、3年の場合もある。なお、修業年限のうち半年間あるいは半年間以上は必ず企業や学校でインターンシップや実習を行うことが規定されている。

修了要件として研究系大学院と同様に単位制で、修業年数以内にすべての単位を取得することが規定されている。修了に当たって修士論文を提出することが条件とされている。

全日制専門職大学院の修了には、学歴証書と学位証書を同時に授与することが規定されており、研究系大学院と同様であるが、学歴証書のみを授与する従来の専門職大学院制度と大きく異なる¹⁶⁾。

上述のような制度的仕組みのもとで実施された全日制専門職大学院であるが、実施した初年度からその募集状況がますます拡大する傾向を見せている。例えば、2009年に募集人数は70,778人であり、同年度の大学院募集定員総数の437,328人に比べると約1対6で、実施初年度としてはかなり大きな割合となっていた。その後の数年において絶えずに増え続け、4年後の2012年に187,491人となり、同年度の大学院募集定員総数の517,200人の約3割を占めた¹⁸⁾。

一方開設する専門も2009年より迅速に進展し、2012年現時点では従来の専門職大学院（非全日制）とまったく同様に、金融、応用統計、税務、国際ビジネス、保険、資産評価、審査統計、法律、社会工作、警務、教育、体育、漢語国際教育、応用心理、芸術、翻訳、メディア媒体、出版、文物や博物館、工程、建設、都市設計、農業推進事業、獣医、風景園林、林業、臨床医学、口腔医学、公共衛生、介護、薬学、漢方薬、軍事、MBA、公共管理、会計、旅行管理、図書情報、工程管理のすべての分野において実施され、その受け入れ先は全国537の大学や高等教育機関にまで拡大された¹⁷⁾。

2 全日制専門職大学院の問題点及び性質

本節では、全日制専門職大学院に潜在する問題点を取り上げたくうえで、それに踏まえつつ現行の全日制専門職大学院の性質を指摘する。

A 全日制専門職大学院の問題点

1. 試験選抜制度が抱える問題点

全日制専門職大学院の入学試験制度は、研究系大学院のそれとほぼ同様であり、同じ時期に、同じ問題用紙によって実施され、同じ合格基準で選ばれることとなっている。なぜ異なる養成目標を持つ二つの大学院制度が同様な試験選抜制度を実施するのか、大きな疑問を覚えざるを得ない。異なる二つの大学院制度は同様な試験選抜プロセスを採ることで、この二つの大学院制度は実質的に何が違うのかが区別つきにくくなり、その相違点を把握することが難しくなる。よって、二つの大学院制度としてそれぞれ異なる基準で受験者を選抜すること自体が不可能となり、わざわざ二つに分けられた意味がなくなる。受験生も研究系大学院と全日制専門職大学院のどちらに進学するのかを考える必要がなくなる。従って何のために進学するのか、大学院進学することに何を期待し、そこで何を身につけたいのか、等々の大学院進学意識に関わる問題を考えるプロセスも必要性もなくなるのである。

つまり上述のような試験制度によって、受験生の進学の目的意識があいまい化させられてしまう懸念が大いにあるといえる。

2. 実施プロセスにおける問題点

2009年より実施された全日制専門職大学院制度は、その実施や運用のプロセスにおいても潜在的な問題を孕んでいる可能性がある。なぜならば、教育部の全日制専門職大学院に関する規定や文章¹⁹⁾には、その実施プロセスが従来の研究系大学院のそれといかなる相違点を持つのか、全日制専門職大学院の具体的な運用プログラムがいかなるものであるのか、これらに関する明確な規定や文章が現時点では見当たらないからである。

それから半年間あるいは半年間以上のインターンシップの実施は研究系大学院と最も大きな相違点と見なされているが、現状としてその実施先とか内容とか、あまり検討されていない。従って、それが将来の就職や職業とつながるものではなく、修士論文と関連し、修士論文の執筆に当たる現地調査のものが多くなることが懸念される。

3. 開設した専攻分野に関する問題点

前述のとおり、2012年時点では全日制専門職大学院は従来の専門職大学院とまったく同様に、39の専攻分野すべてにおいて募集を行っているのである。こ

れは、あらゆる分野において高度な専門的知識や能力の育成が強いられるということになりかねない。果たしてこれほど多くの専攻分野において高度な専門的知識や能力の育成が必要とされるのだろうか。中国より先行して専門職大学院を発足させ、設置しているアメリカや日本の事例を概観すると、専門職大学院は法科大学院、教職大学院、ビジネススクールMBA・MOTなどと、会計、公共政策、臨床心理、公衆衛生、知的財産などの代表的な分野に集中しており、これらの分野の専門性を大いに強化しようとしている²⁰⁾。例えば、日本の専門職大学院には、担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに一定数置くものとされている。この専任教員には、博士の学位は法令上求められていないが、従来の大学設置基準とは異なってファカルティ・ディベロプメントによる教員の能力開発が求められている、と定められている。つまり、高度な専門的知識や能力の育成にはそれなりの指導能力を持つ専任教員が必要であり、養成課程において質が確保されていなければ意味がない。今日の中国の現状のように、多くの専攻分野において全日制専門職大学院を開設することは単なる量的な拡大を図り、質的な保障をきちんとなされていないことが大きく懸念される。先行研究のなかでは、すでに研究系大学院の無断な拡大が質の低下をもたらし、大学院教育が「学部化」しつつある状況を厳しく指摘している²¹⁾。全日制専門職大学院においても同様な事態が発生しないと断言することができないであろう。

B 現行の全日制専門職大学院の性質

以上を踏まえると、現行の全日制専門職大学院は、大学院進学者にとって就職難から回避するための一つの逃げ道、あるいはこうしたモラトリアム意識を持つ大学生たちにうまく利用された一つの受け皿という、ただそれだけの性質を持っていることが指摘できる。つまり、今日の全日制専門職大学院は、就職難を回避する大学生たちにモラトリアム期を過ごす手段として使われている性質を持っており、一種の就職難から逃げる、あるいはそれに直面するタイミングを後回しにしているための一つの逃げ道のような性質を持つと指摘できる。

そしてさらに言うと、全日制専門職大学院のこうした性質はもう一つの特化した目的を内包していることも考えられる。それは、全日制専門職大学院は大学生たちに学歴を向上させるための一つの手段として利用

されている、ということの内包している可能性があると考えられる。高等教育の大衆化につれ学歴化社会がますます進展することは中国においても、そして世界各国においても同様な流れであるが、学歴向上のために大学院進学を選ぶのは、結局学歴の空洞化をもたらすほか何一つポジティブな意味を持たないことは以前から指摘し続けられてきた。

盛山(2011)が、ブルデューが提起した文化資本と象徴権力に基づいて指摘したように、学歴とは象徴的なものであり、それには象徴的な価値があるけれども直接的なモノ的な価値はない²²⁾のである。つまり、学歴とは人々がそれに価値があると思っているから価値があるということなのである。この文脈で言うと学歴を向上させる一つの手段として利用されている全日制専門職大学院には実質的な価値は存在しないのであり、従って全日制専門職大学院を通して学歴を向上させること自体には何一つ意味が見いだせなくなる。そして、最終的に、こうした受け皿あるいは逃げ道、手段的な性質を持った全日制専門職大学院は、学生たちに学歴しか持たせなくなることへとつながっていくと考えられる。それはまさしく学歴の空洞化をもたらし、従って全日制専門職大学院そのものの空洞化が進むことになるといえる。言い換えれば、全日制専門職大学院を修了した者は学歴以外何一つ価値のあるものを持たない人間になっていくことも考えられる。これは現行の全日制専門職大学院の性質である可能性がきわめて高い。

3 今後の全日制専門職大学院のあり方

今後の全日制専門職大学院のあるべき姿を検討するには、若者たちが直面している社会状況を把握することがきわめて重要である。本節では、若者とりわけ大学生が直面する社会現状を、今日の中国社会において大いに注目されている「蟻族」²³⁾に目を向けることによって分析する。その理由は、蟻族と呼ばれている若者のほぼ全員が大学卒業者であることと、2011年度の大学院修了者の就職率が大学生のそれを下回ったこと、さらに学校から社会へ移行する若者たち誰もこうした蟻族の予備軍になる可能性を大いに持っていることにある。

A 若者が直面する社会現状

蟻族と呼ばれているのは、昨今の中国の都市部に出現した新しい社会階層と見なされている、22歳から

29歳の年齢層に集中する、「八〇後」の若者たちである。この集団は、高い知識を持っていながら単独で生きることには弱すぎ、群れをなすようにして特定の地域に棲みついでいく、まさに蟻そのものの特性を持っていることで名付けられたと言われており、この用語は廉思というペンネームの「八〇後」の若者が用いることによって広がり、定着したものである²⁴⁾。

蟻族が発生した背景について、廉ら（2010）は大都市の魅力、就職環境の悪化、大学生の職業キャリア意識の相対的な遅れ、高等教育の発展と社会的需要の差などと、境界地域の安い家賃（一か月の家賃は377円、日本円で4500円程度である・筆者注）と、都市部とつながる交通の便利さ、集団生活によって得られる同一なアイデンティティを挙げている²⁵⁾。

一方、廉らによれば、蟻族には主に下記のような三つの特徴がある。第一に、蟻族の主体は大学卒業者である。つまり彼らは高等教育機関において正式な教育を受け、ある程度の専門的な知識を習得しているのである。第二に、蟻族の大多数は簡単な技術系あるいはサービス系の仕事に従事しており、平均月収は1956円（日本円で約28,000円・筆者注）の低所得者である。第三に、蟻族は都市部と農村部の境界地域に集まって暮らすという生活スタイルを見せており、「群居村」と呼ばれる集合居住地域を形成している²⁶⁾。

上述のように蟻族の発生した原因とその特徴を概観したうえで廉らは、蟻族が抱える潜在的な危機を次の三つの側面から示した²⁷⁾。第一に、自己の努力で高い成果を得ることに期待しすぎ、メリトクラシー的な傾向がある。こうした心理状態と人格的傾向は、個人が奮闘する過程で期待と現実と格差が生じた際、バランスを失い、焦る気持ちとうつ状態になりやすいと言う。第二に、社会や政治への参与意識が一般大衆より高く、政治的に最も動員されやすい集団である。これは、蟻族の若者たちは自分の社会的政治的地位が高くないため、自分の民主的権利に不満を持っていることと密接に関連していると言う。第三に、低所得かつ社会保障、医療保障の対象とならないことは、彼らの生計維持への不安を招き、さらに少しでも高収入を求めて職場を転々とし、仕事探しに費やす時間と力が実際の仕事に注入するそれよりはるかに多くなり、人生設計においてますますダウンしていく恐れがあると言う。

B 今後の全日制専門職大学院のあり方—大学生の進路選択の視点から

以下、三つの仮説を立てつつ、今後の全日制専門職大学院のあるべき姿について提言する。

仮説Ⅰ 職業教育の性格を持った大学院

これは、もっぱら大学院生の職業的知識や能力の育成に取り組み、将来の就職へつなげていく、職業教育的な制度としての展開であり、主に大学院生が持つ就職願望の視点から考えた、アメリカの専門職大学院の養成形式に近いものである。江原（2008）によれば、アメリカの大学院教育は大まかに、文理系の大学教育や研究者を養成する専門職業教育と研究を行う学術大学院における大学院教育と、主に実学的な専門職業教育を行う専門職大学院における大学院教育の2つに区分することができる。そして同じ実学的な大学院レベルの専門職業教育でも、卒業後の職業に注目すると、伝統的な専門職を要請する法学や医・歯学、神学といった専攻分野における大学院教育と、専門職業の高度化にともなって成立し、拡大してきた教育学や経営学、工学、図書館学、看護学などの専攻分野における修士レベルと博士レベルの大学院教育が設置されている³¹⁾。この文脈で言うと、全日制専門職大学院は職業教育の大学院教育レベルにおける正規化の現れに近いものである。実はこうした職業教育的な性格に近い全日制専門職大学院のあり方は、今までの先行研究の中でも最も注目され、教育部もかなり力を入れている。例えば、2009年に全日制専門職大学院制度を打ち出すと同時に「脱学術化」の方針を実施し、すでに60の大学で「脱学術化」の試行を行っている³²⁾。

しかしこの場合は、全日制専門職大学院は、職業教育の肩代わりとなり、社会に踏み出していない若者にとって職業訓練を行う場となってしまうおそれがある。さらに言うと、全日制専門職大学院は人々、とりわけ若者たちがいかにして先端的な機械に適応し、いかにして迅速に社会や経済の発展について行くのか、といった人間性の形成とまったく関わらないような方向へと進んでいく仕組みとなつて良いのであろうか、疑問に思われる。

仮説Ⅱ 特定の職種と職務のない、適応能力の育成としての大学院

これは主に高度経済成長期における日本の大学院制度に近い全日制専門職大学院のあり方である。日本では高度経済成長期において「Jモードの全盛期」³³⁾が成立されたのである。Jモードの全盛期という日本

の雇用システムが世界の注目を集めていた時代では、「大学はどうせろくなことを教えられない。だから何も教えなくていい。むしろ企業で新卒者を訓練して使える人材にしていく」としばしば語られていた³⁴⁾。つまり、当時の日本の企業は、人材育成や職業訓練を高等教育に期待しておらず、日本の高等教育や大学院教育における人材育成もこうした企業内教育を実施するシステムと、一人当たり高額な育成費が保障されることを前提に置いたものであった。では現実的にこうした企業内教育による労働者の専門能力の育成は、今日の中国においてどの程度実現可能であろうか。それ自体が新たな課題として取り上げられるであろう。

仮説Ⅲ 移行のプロセスや場としての大学院

これは、中国の実態とりわけ一人っ子政策³⁵⁾のもとで生まれ育った若者たちの成長・成熟過程を念頭に入れ、中国に特化した「八〇後」現象と「九〇後」現象に裏付けられる視点である³⁶⁾。こうした移行のプロセスや場と仮定する大学院教育は、若者たちの就職意識や職業能力、職場への適応、人間関係の構築に力を入れるだけでなく、彼らの価値観や人生観、働き方と生き方を考えつつ、少しずつ人間性を形成させていく時間的、空間的一つの場となる。また、就職のための専門的な知識と能力育成の場と機会よりも、成長し成熟して大人になっていくプロセスであり、一人の人間としての人格を形成していく場である。この意味では、全日制専門職大学院は、大学生たちには一つの進路として選ばれ、彼らの就職と将来の職業生活、働き方のみならず、ライフスタイル、生き方にも関わり、若者たちの価値観や人格、人間形成を担うことになる。

では、上述の三つの仮説のうち、どれが中国の若者に一番必要とされているのか。それを、本稿で取り上げる大学生の進路選択の視点から言えば、仮説Ⅲだと考えられる。

進路という用語は、しばしば進学先や就職先、職業キャリアなどの狭い意味合いで捉えられるが、実は、日本の三省堂・大辞林第三版では、進路とは進んでいく道であり、人が将来の進む方向なのである、と解釈されてある。そこには上述のような狭い意味での進学先あるいは就職先を決めるという意味合いが当然含まれるが、より多く含まれているのが将来の進む方向といった毎日の生活の延長線にある人の生き方そのものだと考えられる。なぜならば進路を決めることは、人が夢の実現のためにどんな道を選んで、いかなる生き

方をするのかを考えることでもあり、それに向かって実際に行動することとも関わっているからである。一つの進路を選択することは目前の生活をそして日々を精一杯生きることであり、同時に、将来のその方向に向かって進んでいく一連のプロセスでもある。この意味では違う進路を選択することによってその人の人生がまったく異なる道を歩むことになるのであろう。

全日制専門職大学院制度が打ち出されたことは、大学生たちにとって進路の選択肢が一つ増えたことを意味しており、進んでいく道も一つ多くなったことを意味している。

以上を踏まると、今後の全日制専門職大学院のあるべき姿としては、単なる就職のための専門的能力の養成ではなく、もっと人生そのものをじっくり考えることのできる学習の場という役割を重視すべきであるといえる。今日の若者には、専門的能力や一般的な応用能力が必要であろうが、個々人が各自の今後のことをじっくりと、ゆっくりと考え、自分のやりたいこと、過ごしたい人生を見つけ出す時間的・空間的、そしてそれらが教えられる教育の場がもっと必要とされているのではないか。本稿で取り上げた進路選択の視点から言うとそれがまさしく今後の全日制専門職大学院のあり方の一つであると思われる。

終わりに

本稿で全日制専門職大学院のあり方を検討するに当たって、その制度的仕組み及びその問題点を明らかにすることと、その性質を指摘することにとどまった。それは、全日制専門職大学院制度はごく最近の2009年に実施されたもので、まだその修了生の就職、職業生活、人生などに関する実践的な事例研究や統計分析が行われておらず、有力な考察の手掛かりが得られないためである。

今後の課題としては、全日制専門職大学院の実態への把握や分析、検討などさまざまな考えられる。その中でもとくに大学院生を対象に、大学院進学の原因、つまり大学生たちが何を期待して全日制専門職大学院に進学したのか。大学院進学を決めた経緯、誰と相談してどのようなプロセスを経て大学院進学を図ったのか。大学院においてどのような生活を送りたいのか、何を身につけたいのか、将来的にいかなる進路へ進んでいきたいのか。これらの大学院生が持つ進路意識を明らかにすることが中心的である。全日制専門職大学院教育が実施されるにつれ、今後より実践的レベルに

においてそのあり方を検討することが可能かつ必要となってくると考えられる。

注

- 1) 教育部公式サイト「全日制専門職大学院制度の設置に関する若干意見」教研[2009]1号http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3493/201002/xxgk_82629.html 2012/6/30 最終アクセス。
- 2) 大学院進学志願者とは、一般的に大学院進学志願書の提出締め切りの時期、つまり前年度の11月の時点で志願書を提出した者を指すのである。本稿の場合は2011年の11月の時点で大学院進学し願書を提出した者を指したのである。
- 3) 中国教育ニュースリーダー>大学院受験>大学院受験速報>「2012年全国大学院募集51.7万人 2011年より4.4%増加」http://kaoyan.jyb.cn/kysx/201205/t20120529_495072.html 2012/7/18 最終アクセス。
- 4) 教育部公式サイト>統計データ>2000年教育統計データと2010年教育統計データ参照。<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s6200/list.html> 2012/9/1 最終アクセス。
- 5) 張東海・陳曦2011.「研究型大学における全日制専門職大学院生の養成状況に関する調査研究」『高等教育研究』第32巻, 第2号, pp.83-90.
- 6) 馬永紅・趙世奎・李华2011.「全日制専門職大学院教育に関する追跡研究」『大学院教育研究』第1号, pp.73-76.
- 7) 高明国2011.「全日制専門職大学院と職業現場及び専門的職業領域との連携に関して」『長春理工大学紀要』(社会科学分野) 第24巻, 第9号, pp.105-106.
- 8) 盛山和夫著『制度論の構図』創文社, 1995, p.36.
- 9) 盛山和夫著『社会学とは何か—意味世界への探求—』ミネルヴァ書房, 2011, pp.54-55.
- 10) ジンメル著, 清水幾太郎訳『社会学の根本問題—個人と社会』岩波文庫青644_2, 1979=2010, p.13.
- 11) 中国では、専門職大学院のことを「専門修士」と言うのが一般的である。また関連する先行研究では「専門職業的大学院」(例えば, 仙波,1971)や「専門職学位」(例えば, 陳,2010)という用語も用いているが, 同様な意味合いだと考えられる。
- 12) 教育部公式サイト「一代の偉人と教育とのつながり—鄧小平と中国の学位及び大学院教育」http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_90/200408/3791.html 2012/8/7 最終アクセス。
- 13) 教育部公式サイト「大学院生概況」http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_844/200804/33066.html 2012/8/7 最終アクセス。
- 14) 鄧明明1986.「大学院生の調整移動の役割について」『高等教育研究』(中国) 第1巻。
- 15) 教育部公式サイト「高等教育機関における優秀な学部生の大学院推薦入学に関する規定」教学[2006]14号http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3113/201001/xxgk_79975.html 2012/6/1 最終アクセス。
- 16) 中国では、大学などを卒業するに当たって学歴証書と学位証書の2つを与えることが一般的である。学歴証書は最終学歴を証明

することで、学位証書は最終学歴において学位論文を提出し、相当する学位を取得することを意味する。

- 17) 教育部公式サイト>大学院受験>2013年要点<http://www.wendeng.com.cn/bencandy.php?fid=41-id=1657-page=1.htm> 2012/8/8 最終アクセス。
- 18) 教育部公式サイト>統計データ>高等教育>2009年度>各専攻分野の大学院生数。<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4960/201012/113584.html> 2012/8/8 最終アクセス。
- 19) 教育部公式サイト>教財庁[2010]2号「高等教育機関における全日制専門職大学院生の支援活動に関する通知」http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4531/201005/xxgk_87766.html 2012/9/19最終アクセス。
- 20) 文部科学省ホームページ>教育 > 大学・大学院, 専門教育 > 専門職大学院 「専門職大学院制度の概要 (2012年4月)」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/index.htm 2012/9/19 最終アクセス。
- 21) 趙永東(根岸智代訳)「中国の大学院生養成モデルにおける「学部化」要因」大阪大学中国文化フォーラムディスカッションペーパー, 2010, 12.
- 22) 盛山,前掲書 (2011) pp.143-149.
- 23) 廉思,前掲書 (2010) pp.27-31.
- 24) 同上, p27.
- 25) Ibid.,pp.32-38.
- 26) Ibid.,pp.27-28.
- 27) Ibid.,pp.40-56.
- 28) 大崎仁2000.「大学院教育」『高等教育研究紀要』第18号, pp.73-81.
- 29) 総合職の特徴としては、職種を限定しない、役務は非定型的、企業の需要に応じあらゆる役務に臨時応用する可能性があり、男性しか採用しない企業が多い。一般職の特徴としては、定型的・補助的な業務が中心であり、大半が女性である。総合職と一般職という性別による業務の区分は男性が基幹業務を行う一方で、女性は家事や子育てを通じて男性を支えるという性別的役割分業に基づくものである。女性は結婚や出産を機に退職することが前提になっていたため、基幹業務ではなく補助業務を担当することが多かった。
- 30) 江原武一2007.「大学院教育の改革—90年代後半」『立命館高等教育研究』第7号, pp.75-88.
- 31) 江原武一2008.「アメリカの大学院教育改革—改革の先行モデル」立命館高等教育研究第8号, pp.109-121.
- 32) 「専門職大学院教育の脱学術化—教育部により60の大学における試行探索」http://www.edu.cn/gao_jiao_news_367/20100510/t20100510_472991.shtml 2012/8/22 最終アクセス。
- 33) 本田由紀『教育の職業的意義若者, 学校, 社会をつなぐ』(ちくま新書)[新書]筑摩書房, 2009.
- 34) 財務省財務総合政策研究所「人材の育成・活用に関する研究会」企業における人材育成www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk090/zk090_14.pdf 2012/9/19 最終アクセス。
- 35) 一人っ子政策とは、中国で1979年に始まった、漢民族の夫婦一組に対し子ども1人という人口規制政策のことを指すのである。
- 36) 廉思, 前掲書 (2010), pp.18-19.「八〇後」とは、狭義では1980~89年, 広義では80年代後に生まれた人間のことを指す。

2002年ころからメディアに登場し始めたこの言葉、今では流行語と化している。世間はこの世代を「崩れ落ちた」「責任感が無い」「自分勝手」「反逆的」「愚かな」などと揶揄する。「九〇後」とは、1990年1月1日～1999年12月31日生まれの世代を指す言葉だが、広義として1990年以降に生まれた中国国民を指す場合もある。80後の派生語である。特徴として「他と違うことを求める」「多くが勉強に対して焦慮感を覚えている」「大変利己的で忍耐力がない」「陰気、捻くれており冷淡、自閉症」「インターネットへの過度な依存」と言われている。

(指導教員 牧野篤教授)